

平成 18 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成18年3月31日

上場会社名 株式会社キリン堂

上場取引所 東・大

コード番号 2660

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kirindo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺西 豊彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営統括室長 氏名 井村 登 TEL (06)6330 - 0211

決算取締役会開催日 平成18年3月31日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月15日

定時株主総会開催日 平成18年5月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年2月期の業績(平成17年2月16日～平成18年2月15日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	66,356	15.6	1,274	55.7	1,544	45.8
17年2月期	57,425	19.7	818	24.4	1,059	17.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年2月期	744	75.9	85	58	84	89	10.2	6.6	2.3
17年2月期	423	30.5	49	23	-	-	6.6	5.2	1.8

(注) 期中平均株式数 18年2月期 8,177,945株 17年2月期 7,989,964株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	20	00	7	50	12	50	170	23.4	2.2
17年2月期	17	00	0	00	17	00	135	34.5	2.1

(注) 18年2月期期末配当金の内訳は、普通配当7円50銭、記念配当5円00銭であります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年2月期	24,087		8,088		33.6	905	44
17年2月期	22,450		6,541		29.1	815	01

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 8,883,592株 17年2月期 7,989,934株

期末自己株式数 18年2月期 401株 17年2月期 166株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年2月16日～平成19年2月15日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	36,000	983	407	8	50				
通期	74,000	2,000	780	8	50	17	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 80銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、平成18年2月期決算短信(連結)の6頁を参照して下さい。

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月15日)		当事業年度 (平成18年2月15日)		増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,776,465		1,802,261		25,795
2. 売掛金		684,380		672,465		11,915
3. 商品		6,697,173		7,454,227		757,054
4. 輸入未着商品		39,805		18,679		21,125
5. 前渡金		60,369		-		60,369
6. 前払費用		185,526		183,392		2,134
7. 繰延税金資産		100,365		190,668		90,302
8. 未収入金		917,287		819,618		97,668
9. その他		152,536		163,300		10,764
流動資産合計		10,613,909	47.3	11,304,613	46.9	690,703
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物		4,288,233		4,775,700		487,466
2. 構築物		533,489		656,537		123,048
3. 車両・運搬具		4,044		2,739		1,304
4. 器具・備品		350,426		315,828		34,597
5. 土地		83,657		83,657		-
6. 建設仮勘定		277,116		218,398		58,717
有形固定資産合計		5,536,966	24.7	6,052,861	25.1	515,894
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		76,000		110,980		34,980
2. ソフトウェア		-		1,081		1,081
3. 電話加入権		16,107		16,360		253
無形固定資産合計		92,107	0.4	128,422	0.6	36,315

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月15日)		当事業年度 (平成18年2月15日)		増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		122,435		170,133		47,698
2. 関係会社株式		69,700		69,700		-
3. 出資金		5,622		4,607		1,015
4. 長期貸付金		1,864,834		1,857,495		7,339
5. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		140,057		40,332		99,724
6. 長期前払費用		490,537		486,911		3,626
7. 繰延税金資産		598,290		516,601		81,689
8. 敷金保証金		2,615,683		2,837,399		221,715
9. 店舗賃借仮勘定		-		250,417		250,417
10. その他		407,301		430,328		23,027
11. 貸倒引当金		106,592		62,332		44,259
投資その他の資産合計		6,207,870	27.6	6,601,594	27.4	393,724
固定資産合計		11,836,944	52.7	12,782,878	53.1	945,934
資産合計		22,450,853	100.0	24,087,492	100.0	1,636,638

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月15日)		当事業年度 (平成18年2月15日)		増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		2,827,171		2,928,177		101,005
2. 買掛金		5,911,725		5,950,884		39,159
3. 短期借入金		660,000		400,000		260,000
4. 一年以内返済予定長期 借入金		1,356,556		1,446,471		89,915
5. 未払金		984,881		1,084,333		99,451
6. 未払法人税等		2,748		703,856		701,108
7. 未払消費税等		67,593		125,971		58,377
8. 未払費用		22,019		35,145		13,125
9. 預り金		5,365		4,792		572
10. 前受収益		-		103		103
11. 賞与引当金		204,800		246,000		41,200
流動負債合計		12,042,863	53.7	12,925,735	53.7	882,872
固定負債						
1. 長期借入金		3,346,007		2,583,936		762,071
2. 退職給付引当金		105,821		88,226		17,594
3. 役員退職慰労引当金		85,648		82,516		3,132
4. 預り保証金		61,690		107,972		46,282
5. その他		266,926		210,537		56,388
固定負債合計		3,866,092	17.2	3,073,189	12.7	792,903
負債合計		15,908,956	70.9	15,998,924	66.4	89,968

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月15日)		当事業年度 (平成18年2月15日)		増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2	1,985,938	8.8	2,486,518	10.3	500,580
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,973,069		2,472,489		499,419
資本剰余金合計		1,973,069	8.8	2,472,489	10.3	499,419
利益剰余金						
1. 利益準備金		95,000		95,000		-
2. 任意積立金		1,920,000		2,170,000		250,000
3. 当期末処分利益		547,550		816,662		269,112
利益剰余金合計		2,562,550	11.4	3,081,662	12.8	519,112
その他有価証券評価差額 金		20,490	0.1	48,359	0.2	27,869
自己株式	3	151	0.0	462	0.0	311
資本合計		6,541,897	29.1	8,088,567	33.6	1,546,669
負債・資本合計		22,450,853	100.0	24,087,492	100.0	1,636,638

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)		当事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)		増減(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		57,425,130	100.0	66,356,375	100.0	8,931,245
売上原価		44,336,676	77.2	50,068,583	75.5	5,731,907
1. 商品期首たな卸高		5,226,938		6,697,173		1,470,234
2. 合併による商品受入高		673,895		-		673,895
3. 当期商品仕入高		45,193,843		50,908,370		5,714,526
合計		51,094,677		57,605,543		6,510,866
4. 他勘定への振替高	1	60,827		82,731		21,904
5. 商品期末たな卸高		6,697,173		7,454,227		757,054
売上総利益		13,088,453	22.8	16,287,791	24.5	3,199,337
販売費及び一般管理費		12,270,006	21.4	15,013,202	22.6	2,743,196
1. 販売促進費		857,366		1,144,726		287,359
2. 報酬・給与及び手当		4,818,869		5,931,946		1,113,077
3. 賞与引当金繰入額		193,498		246,000		52,502
4. 退職給付費用		88,029		92,919		4,889
5. 役員退職慰労引当金繰入額		3,000		4,612		1,612
6. 福利厚生費		483,984		609,945		125,961
7. 旅費交通費		189,111		214,588		25,476
8. 水道光熱費		674,969		812,317		137,348
9. 賃借料		2,635,388		3,192,839		557,450
10. 減価償却費		615,222		701,365		86,143
11. その他		1,710,565		2,061,941		351,375
営業利益		818,447	1.4	1,274,588	1.9	456,141
営業外収益		335,263	0.6	356,581	0.5	21,317
1. 受取利息		40,557		40,389		168
2. 受取配当金		1,512		5,644		4,131
3. 受取情報処理料		190,714		223,909		33,194
4. 備品受贈益		38,898		26,926		11,971
5. その他		63,581		59,711		3,869

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)		当事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)		増減(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用		94,596	0.2	86,782	0.1	7,813
1. 支払利息		50,827		53,230		2,403
2. 社債発行費		-		10,564		10,564
3. 貸貸費用		26,157		-		26,157
4. その他		17,611		22,987		5,375
経常利益		1,059,114	1.8	1,544,387	2.3	485,272
特別利益		4,996	0.0	4,896	0.0	99
1. 固定資産売却益	2	734		-		734
2. 投資有価証券売却益		4,261		-		4,261
3. 貸倒引当金戻入益		-		4,896		4,896
特別損失		888,124	1.5	127,780	0.2	760,344
1. 固定資産除却損	3	121,019		27,501		93,518
2. 営業権償却		104,534		-		104,534
3. 減損損失	4	597,134		82,154		514,979
4. 貸倒引当金繰入額		23,436		-		23,436
5. 出店計画中止損		42,000		7,859		34,140
6. その他		-		10,264		10,264
税引前当期純利益		175,985	0.3	1,421,503	2.1	1,245,517
法人税、住民税及び事業税		150,811	0.3	704,379	1.1	553,568
法人税等調整額		398,208	0.7	27,741	0.1	370,467
当期純利益		423,383	0.7	744,865	1.1	321,482
前期繰越利益		165,832		131,721		34,110
中間配当額		-		59,924		59,924
子会社株式消却損		41,664		-		41,664
当期末処分利益		547,550		816,662		269,112

利益処分案

	前事業年度	当事業年度	増減(千円)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
当期末処分利益	547,550	816,662	269,112
利益処分額	415,828	636,044	220,216
1. 配当金	135,828	111,044	24,783
2. 役員賞与金	30,000	45,000	15,000
(うち監査役賞与金)	(4,200)	(4,200)	-
3. 任意積立金			
別途積立金	250,000	480,000	230,000
次期繰越利益	131,721	180,617	48,896

(1株当たり配当金の内訳)

	17年2月期			18年2月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	17 00	0 00	17 00	20 00	7 50	12 50
記念配当	2 00	-	2 00	5 00	-	5 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。）。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

営業店内の商品

売価還元原価法によっております。

ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。

その他の商品（配送センターや本社内の商品）

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～39年

器具・備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費

支出時に全額費用として処理してあります。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理してあります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上してあります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び借入金利

(3) ヘッジ方針

営業取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

貸借対照表

前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「店舗賃借仮勘定」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前期末の「店舗賃借仮勘定」は81,525千円であります。

追加情報

法人事業税の外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が66,289千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、66,289千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月15日)	当事業年度 (平成18年2月15日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,591,158千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 7,990,100株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式166株であります。</p> <p>4. 配当制限について 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,490千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,201,669千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,883,993株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式401株であります。</p> <p>4. 配当制限について 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は48,359千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)	当事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)																																																																																				
<p>1 .他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">33,364千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">27,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60,827</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">76,039千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">9,336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">18,742</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">13,645</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">121,019</td> </tr> </table> <p>4 . 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府箕面市他</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">513,708</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">83,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(597,134千円)として計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">242,240千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">42,250</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">16,308</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,895</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">211,967</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">597,134</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	販売促進費への振替高	33,364千円	販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	27,463	計	60,827	車両・運搬具	734千円	建物	76,039千円	構築物	2,945	器具・備品	9,336	ソフトウェア	310	敷金保証金	18,742	原状復帰費用	13,645	計	121,019	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府箕面市他	店舗	土地、建物及び器具備品等	513,708	石川県金沢市	賃貸用資産	土地及び建物	83,426	建物	242,240千円	構築物	42,250	器具・備品	16,308	土地	83,895	長期前払費用	470	リース資産	211,967	計	597,134	<p>1 .他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">45,583千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">37,148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">82,731</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,079千円</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,147</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">11,848</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,501</td> </tr> </table> <p>4 . 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府岸和田市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,154千円)として計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,915千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">16,144</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">25,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">82,154</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	販売促進費への振替高	45,583千円	販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	37,148	計	82,731	建物	9,079千円	車両・運搬具	42	器具・備品	2,383	建設協力金	4,147	原状復帰費用	11,848	計	27,501	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154	建物	37,915千円	構築物	2,935	器具・備品	16,144	リース資産	25,159	計	82,154
販売促進費への振替高	33,364千円																																																																																				
販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	27,463																																																																																				
計	60,827																																																																																				
車両・運搬具	734千円																																																																																				
建物	76,039千円																																																																																				
構築物	2,945																																																																																				
器具・備品	9,336																																																																																				
ソフトウェア	310																																																																																				
敷金保証金	18,742																																																																																				
原状復帰費用	13,645																																																																																				
計	121,019																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																		
大阪府箕面市他	店舗	土地、建物及び器具備品等	513,708																																																																																		
石川県金沢市	賃貸用資産	土地及び建物	83,426																																																																																		
建物	242,240千円																																																																																				
構築物	42,250																																																																																				
器具・備品	16,308																																																																																				
土地	83,895																																																																																				
長期前払費用	470																																																																																				
リース資産	211,967																																																																																				
計	597,134																																																																																				
販売促進費への振替高	45,583千円																																																																																				
販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	37,148																																																																																				
計	82,731																																																																																				
建物	9,079千円																																																																																				
車両・運搬具	42																																																																																				
器具・備品	2,383																																																																																				
建設協力金	4,147																																																																																				
原状復帰費用	11,848																																																																																				
計	27,501																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																		
大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154																																																																																		
建物	37,915千円																																																																																				
構築物	2,935																																																																																				
器具・備品	16,144																																																																																				
リース資産	25,159																																																																																				
計	82,154																																																																																				

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)及び当事業年度(自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成17年 2月16日至 平成18年 2月15日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	100,122	千円
未払社会保険料	10,866	
未払事業税	67,825	
未払事業所税	8,149	
その他	3,704	
繰延税金資産合計	190,668	

(固定の部)

繰延税金資産

減価償却資産	356,585	千円
土地	34,145	
リース資産	76,179	
投資有価証券	16,425	
貸倒引当金	27,998	
退職給付引当金	35,908	
役員退職慰労引当金	33,584	
建設協力金	3,659	
敷金保証金	6,105	
その他有価証券評価差額金	229	
その他	599	
繰延税金資産小計	591,420	
評価性引当額	17,913	
繰延税金資産合計	573,506	
繰延税金負債		
建設協力金	23,484	
その他有価証券評価差額金	33,420	
繰延税金負債合計	56,905	
繰延税金資産の純額	516,601	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.7%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割額	4.6
評価性引当額	1.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6

(重要な後発事象)

当社は、平成18年3月30日付で、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほ銀行など7行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

1. シンジケート方式によるコミットメントライン

- (1) 融資枠設定金額 35億円
- (2) 契約期間 平成18年3月30日から3年間
- (3) アレンジャー兼エージェント (株)三菱東京UFJ銀行
- (4) 参加金融機関 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)第三銀行、信金中央金庫、住友信託銀行(株)

2. 相対方式によるコミットメントライン

- (1) 融資枠設定金額 15億円
- (2) 契約期間 平成18年3月30日から3年間
- (3) 契約先 (株)みずほ銀行

(新株の発行)

平成17年11月2日付で、新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)を発行し、平成17年12月8日までに全額の転換が行われました。

これにより普通株式893,893株が発行され、資本金が500,580千円、資本準備金が499,419千円増加した結果、平成17年12月8日付で資本金は2,486,518千円、資本準備金は2,472,489千円、発行済株式総数は8,883,993株となっております。

(役員の異動)

該当事項はありません。